

令和 4 年度
統一的な基準による財務書類

北 斗 市

—目 次—

1. 地方公会計の概要	1
(1) 地方公会計制度導入の目的	1
(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い	1
(3) 民間の企業会計と公会計の違い	1
(4) 財務書類の内容	2
2. 令和4年度 北斗市財務書類 実数分析	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 行政コスト計算書	12
(3) 純資産変動計算書	17
(4) 資金収支計算書	20
3. 令和4年度 北斗市財務分析(一般会計等)	23
(1) 純資産比率	24
(2) 住民一人当たりの資産額	25
(3) 住民一人当たり負債額	25
(4) 住民一人当たり行政コスト	26
(5) 受益者負担割合	26
(6) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)	27

1. 地方公会計の概要

(1) 地方公会計制度導入の目的

地方公共団体の会計制度は、地方自治法等により、その調整方法や処理方法が規定されています。これらは、民間企業で採用されている「発生主義会計」に対して、「現金主義会計」と呼ばれ、現金の収入と支出の記録に重点を置いたものとなっています。

しかし、現金主義会計だけでは、地方公共団体の資産や債務の実態をつかみにくいことから、発生主義的な考え方を取り入れた決算資料の作成が求められていました。

■地方公会計の目的

- 「発生主義・複式簿記」といった企業会計的要素を取り込むことにより、資産・負債などのストック情報が把握できる。
- 現金主義の会計制度では見えにくいコストを把握し、自治体の財政状況などをわかりやすく開示できる。
- 資産・債務の適正管理や有効活用といった、中・長期的な視点に立った自治体経営の強化が可能になる。

(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い

地方公共団体の会計は、単式簿記・現金主義によるもので、「現金」という1つの科目の収支のみを記録するものですが、一方、地方公会計制度による財務書類では、現金の収支に関わらず、1つの取引について、それを原因と結果の両方からとらえ、二面的に記録することにより、資産の動きや行政サービスの提供に必要なコストを把握することができるようになります。

(3) 民間の企業会計と公会計の違い

地方公会計制度は、民間企業の会計手法を取り入れたものですが、地方公共団体と民間企業とは会計制度の目的が異なります。民間企業の目的は利益獲得であるため、例えば損益計算書は、対応する収益とコストを差し引いて適切に期間損益を計算し、企業経営に資することを目的としています。

これに対し、地方公共団体は利益の獲得を目的としませんので、経常行政コストと経常収支の差引きで表される純経常行政コストは、利益の概念ではなく、地方税や地方交付税などの一般財源や資産の売却などで賄うべきコストを示すこととなります。

(4) 財務書類の内容

①財務書類の作成範囲

財務書類の作成の範囲は以下の通りとなります。

財務書類名称	対象会計範囲
一般会計等財務書類	一般会計
	財政健全化法において対象としている範囲
全体財務書類	一般会計等財務書類
	特別会計（一般会計等に含まない会計）
連結財務書類	全体財務書類
	一部事務組合
	広域連合
	地方公社
	第三セクター

すべての自治体において、一般会計等財務書類、全体財務書類、連結財務書類の3種類が公表されることになります。

■北斗市における財務書類の範囲

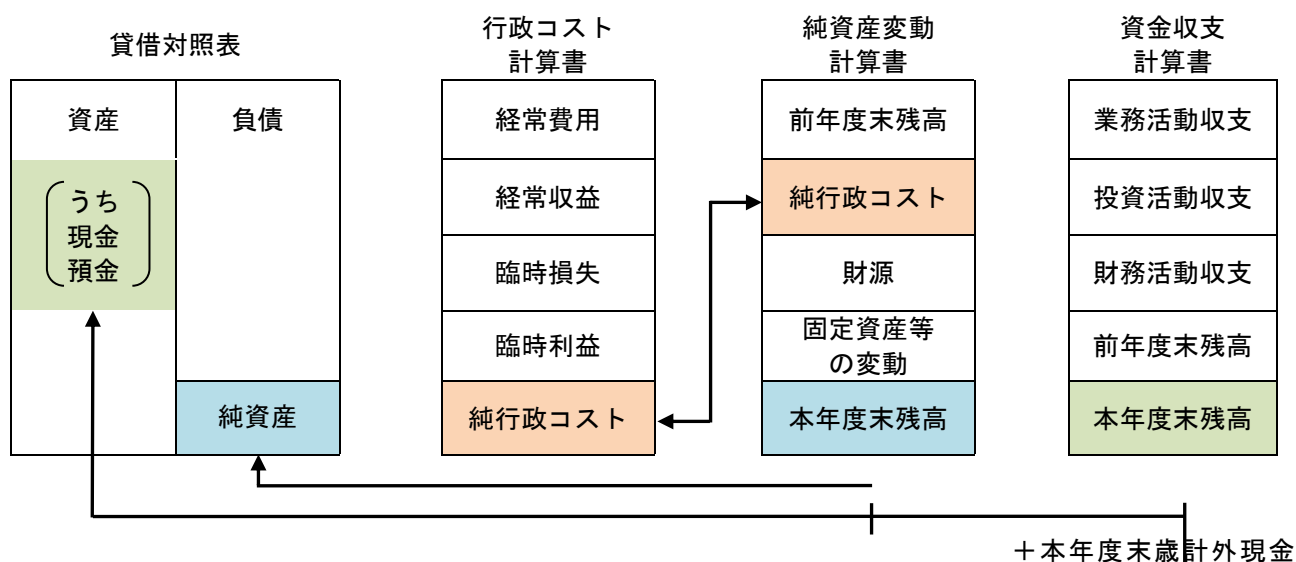
連結財務書類	全体財務書類	一般会計等	一般会計
			土地区画整理事業特別会計
			渡島公平委員会特別会計
		国民健康保険事業特別会計	
		後期高齢者医療事業特別会計	
		介護保険事業特別会計	
		下水道会計	
		水道事業会計	
	一部事務組合	南渡島消防事務組合	
		函館湾流域下水道事務組合	
		南渡島衛生処理施設組合	
		市町村職員退職手当組合(※)	
		市町村備荒資金組合(※)	
		市町村総合事務組合	
		議員公務災害補償等組合	
		渡島・檜山地方税滞納整理機構	
		渡島廃棄物処理広域連合	
		後期高齢者医療広域連合	

(※)については整備中につき、数値反映はしていません。

②財務書類の種類

【財務書類の体系（４表）】と付属明細表で構成されます。

■財務書類4表構成の相互関係



- 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
- 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応します。
- 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

2. 令和4年度 北斗市財務書類 実数分析

(1) 貸借対照表

貸借対照表とは、基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高および内訳）を表示したものです。

■貸借対照表(B/S)の概略図

資産の部（これまで形成した資産）		負債の部（将来世代が負担する金額）	
固定資産	(1) 事業用資産 庁舎、学校、保育所、体育館、公営住宅、公民館など	固定負債	(1) 地方債 国や金融機関からの借入金
	(2) インフラ資産 道路、公園、橋梁、上下水道など		(2) 退職手当引当金 将来見込まれる退職金額
	(3) 物品 車両など		(3) その他の固定負債 長期未払金、損失補償等引当金など
	(4) 投資その他の資産 基金、有価証券、出資金など	流動負債	(1) 賞与等引当金 翌年度夏期賞与の当年度負担額
流動資産	(1) 現金預金 現金、預金		(2) その他の流動負債 翌年度償還予定の地方債、預り金など
	(2) 基金、未収金など 財政調整基金、未収金など	純資産の部（現在までの世代が負担した金額）	
		純資産	

資産は北斗市がこれまでに住民サービス提供のために形成し、今後も住民サービス提供のために利用される財産です。

財産形成に係る財源が地方債等であれば負債に、市町村税や国・道の補助金等であれば純資産に計上されます。

具体的には以下の通りです。

(1) 資産

学校、道路など将来の世代に引継ぐ社会資本や、基金など将来現金化が可能な財産

(2) 負債

地方債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの

(3) 純資産

過去の世代や国・道が負担した将来返済しなくてよい財源

形成した資産に対して、税收や税金でどの程度賄われたかを示す指標

① 令和４年度貸借対照表（単位：千円）

借方				貸方			
科目	一般会計等	全体会計	連結会計	科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	83,277,071	109,988,461	112,850,847	固定負債	14,287,663	32,861,090	34,003,875
有形固定資産	75,538,303	100,956,334	103,273,546	地方債等	11,727,932	18,810,262	19,715,344
事業用資産	43,501,147	43,501,147	44,732,309	長期未払金	-	-	-
土地	12,950,900	12,950,900	13,028,742	退職手当引当金	2,559,731	2,559,731	2,797,433
立木竹	7,800,004	7,800,004	7,800,004	損失補償等引当金	-	-	-
建物	52,070,863	52,070,863	54,543,176	その他	-	11,491,097	11,491,097
建物減価償却累計額	△30,337,574	△30,337,574	△31,796,989	流動負債	2,030,090	2,994,654	3,179,770
工作物	841,534	841,534	1,932,386	1年内償還予定地方債等	1,855,210	2,683,227	2,820,521
工作物減価償却累計額	△269,171	△269,171	△1,222,988	未払金	-	110,517	110,517
船舶	-	-	-	未払費用	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-	前受金	-	-	-
浮標等	-	-	-	前受収益	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	賞与等引当金	111,907	118,037	165,722
航空機	-	-	-	預り金	62,973	63,024	63,162
航空機減価償却累計額	-	-	-	その他	-	19,849	19,849
その他	-	-	-	負債合計	16,317,753	35,855,744	37,183,645
その他減価償却累計額	-	-	-	【純資産の部】			
建設仮勘定	444,590	444,590	447,977	固定資産等形成分	87,220,959	114,337,384	117,306,887
インフラ資産	31,816,492	56,176,901	56,176,901	余剰分(不足分)	△15,492,030	△33,996,281	△34,973,630
土地	3,834,992	3,935,810	3,935,810	他団体出資等分	-	-	-
建物	99,750	829,381	829,381	純資産合計	71,728,929	80,341,103	82,333,257
建物減価償却累計額	△33,915	△319,642	△319,642				
工作物	67,120,183	99,856,494	99,856,494				
工作物減価償却累計額	△39,205,299	△48,125,924	△48,125,924				
その他	-	-	-				
その他減価償却累計額	-	-	-				
建設仮勘定	781	781	781				
物品	794,739	3,567,794	7,009,660				
物品減価償却累計額	△574,075	△2,289,508	△4,645,324				
無形固定資産	74,696	1,051,318	1,051,986				
ソフトウェア	74,696	79,907	80,575				
その他	-	971,411	971,411				
投資その他の資産	7,664,072	7,980,809	8,525,315				
投資及び出資金	133,404	133,404	133,404				
有価証券	54,930	54,930	54,930				
出資金	78,474	78,474	78,474				
その他	-	-	-				
投資損失引当金	-	-	-				
長期延滞債権	123,736	330,146	331,476				
長期貸付金	78,066	78,066	78,066				
基金	7,335,467	7,465,587	8,008,789				
減債基金	1,072,785	1,072,785	1,072,785				
その他	6,262,682	6,392,802	6,936,004				
その他	-	-	-				
徴収不能引当金	△6,602	△26,393	△26,420				
流動資産	4,769,611	6,206,386	6,666,055				
現金預金	711,328	1,498,938	1,849,040				
資金	648,355	1,435,964	1,785,928				
歳計外現金	62,973	62,973	63,111				
未収金	119,711	365,904	366,353				
短期貸付金	-	-	-				
基金	3,943,888	4,348,923	4,456,040				
財政調整基金	3,943,888	4,348,923	4,456,040				
減債基金	-	-	-				
棚卸資産	-	2,383	2,383				
その他	-	-	-				
徴収不能引当金	△5,316	△7,762	△7,762				
繰延資産	-	-	-				
資産合計	88,046,681	116,196,847	119,516,902	負債及び純資産合計	88,046,681	116,196,847	119,516,902

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

これまでに一般会計等においては約 880.47 億円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である約 717.29 億円（81.5%）については、過去の世代や国・道の負担で既に支払いが済んでおり、負債である約 163.18 億円（18.5%）については、将来の世代が負担していくことになります。

また、全体会計では資産は約 1161.97 億円、純資産は約 803.41 億円（69.1%）、負債は約 358.56 億円（30.9%）となっています。連結会計では資産は約 1195.17 億円、純資産は約 823.33 億円（68.9%）、負債は約 371.84 億円（31.1%）となっています。

② 貸借対照表前年対比（単位：千円）

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R3	R4	前年比	R3	R4	前年比	R3	R4	前年比
【資産の部】									
固定資産	84,683,344	83,277,071	98.3%	112,037,609	109,988,461	98.2%	115,017,124	112,850,847	98.1%
有形固定資産	76,453,800	75,538,303	98.8%	102,182,439	100,956,334	98.8%	104,631,635	103,273,546	98.7%
事業用資産	44,217,414	43,501,147	98.4%	44,217,414	43,501,147	98.4%	45,445,693	44,732,309	98.4%
土地	12,950,900	12,950,900	100.0%	12,950,900	12,950,900	100.0%	13,029,207	13,028,742	100.0%
立木竹	7,800,004	7,800,004	100.0%	7,800,004	7,800,004	100.0%	7,800,004	7,800,004	100.0%
建物	51,446,624	52,070,863	101.2%	51,446,624	52,070,863	101.2%	53,880,655	54,543,176	101.2%
建物減価償却累計額	△29,053,450	△30,337,574	104.4%	△29,053,450	△30,337,574	104.4%	△30,487,484	△31,796,989	104.3%
工作物	841,534	841,534	100.0%	841,534	841,534	100.0%	1,932,838	1,932,386	100.0%
工作物減価償却累計額	△212,788	△269,171	126.5%	△212,788	△269,171	126.5%	△1,157,513	△1,222,988	105.7%
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	444,590	444,590	100.0%	444,590	444,590	100.0%	447,986	447,977	100.0%
インフラ資産	32,028,466	31,816,492	99.3%	56,780,404	56,176,901	98.9%	56,780,404	56,176,901	98.9%
土地	3,834,992	3,834,992	100.0%	3,935,810	3,935,810	100.0%	3,935,810	3,935,810	100.0%
建物	99,750	99,750	100.0%	829,381	829,381	100.0%	829,381	829,381	100.0%
建物減価償却累計額	△31,920	△33,915	106.3%	△300,349	△319,642	106.4%	△300,349	△319,642	106.4%
工作物	66,066,042	67,120,183	101.6%	98,403,460	99,856,494	101.5%	98,403,460	99,856,494	101.5%
工作物減価償却累計額	△37,941,179	△39,205,299	103.3%	△46,088,680	△48,125,924	104.4%	△46,088,680	△48,125,924	104.4%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	781	781	100.0%	781	781	100.0%	781	781	100.0%
物品	706,934	794,739	112.4%	3,393,046	3,567,794	105.2%	6,833,656	7,009,660	102.6%
物品減価償却累計額	△499,015	△574,075	115.0%	△2,208,424	△2,289,508	103.7%	△4,428,117	△4,645,324	104.9%
無形固定資産	72,874	74,696	102.5%	1,074,265	1,051,318	97.9%	1,074,927	1,051,986	97.9%
ソフトウェア	72,874	74,696	102.5%	80,722	79,907	99.0%	81,383	80,575	99.0%
その他	-	-	-	993,543	971,411	97.8%	993,543	971,411	97.8%
投資その他の資産	8,156,670	7,664,072	94.0%	8,780,904	7,980,809	90.9%	9,310,562	8,525,315	91.6%
投資及び出資金	134,404	133,404	99.3%	134,404	133,404	99.3%	134,404	133,404	99.3%
有価証券	55,930	54,930	98.2%	55,930	54,930	98.2%	55,930	54,930	98.2%
出資金	78,474	78,474	100.0%	78,474	78,474	100.0%	78,474	78,474	100.0%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資損失引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
長期延滞債権	125,536	123,736	98.6%	335,516	330,146	98.4%	336,938	331,476	98.4%
長期貸付金	150,057	78,066	52.0%	150,057	78,066	52.0%	150,057	78,066	52.0%
基金	7,754,667	7,335,467	94.6%	8,188,373	7,465,587	91.2%	8,716,657	8,008,789	91.9%
減債基金	1,104,569	1,072,785	97.1%	1,104,569	1,072,785	97.1%	1,104,569	1,072,785	97.1%
その他	6,650,098	6,262,682	94.2%	7,083,804	6,392,802	90.2%	7,612,088	6,936,004	91.1%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
徴収不能引当金	△7,994	△6,602	82.6%	△27,445	△26,393	96.2%	△27,494	△26,420	96.1%
流動資産	4,614,856	4,769,611	103.4%	5,734,490	6,208,386	108.3%	6,156,542	6,666,055	108.3%
現金預金	627,705	711,328	113.3%	1,429,670	1,498,938	104.8%	1,746,349	1,849,040	105.9%
資金	564,752	648,355	114.8%	1,366,717	1,435,964	105.1%	1,683,348	1,785,928	106.1%
歳計外現金	62,953	62,973	100.0%	62,953	62,973	100.0%	63,001	63,111	100.2%
未収金	97,998	119,711	122.2%	415,370	365,904	88.1%	415,425	366,353	88.2%
短期貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
基金	3,894,463	3,943,888	101.3%	3,894,463	4,348,923	111.7%	3,999,781	4,456,040	111.4%
財政調整基金	3,894,463	3,943,888	101.3%	3,894,463	4,348,923	111.7%	3,999,781	4,456,040	111.4%
減債基金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
棚卸資産	-	-	-	2,403	2,383	99.2%	2,403	2,383	99.2%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
徴収不能引当金	△5,311	△5,316	100.1%	△7,416	△7,762	104.7%	△7,416	△7,762	104.7%
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産合計	89,298,199	88,046,681	98.6%	117,772,099	116,196,847	98.7%	121,173,666	119,516,902	98.6%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R3	R4	前年比	R3	R4	前年比	R3	R4	前年比
【負債の部】									
固定負債	15,157,180	14,287,663	94.3%	34,496,287	32,861,090	95.3%	35,695,574	34,003,875	95.3%
地方債等	12,525,000	11,727,932	93.6%	20,164,747	18,810,262	93.3%	21,129,821	19,715,344	93.3%
長期未払金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
退職手当引当金	2,632,180	2,559,731	97.2%	2,632,180	2,559,731	97.2%	2,866,393	2,797,433	97.6%
損失補償等引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	11,699,360	11,491,097	98.2%	11,699,360	11,491,097	98.2%
流動負債	2,086,973	2,030,090	97.3%	3,178,591	2,994,654	94.2%	3,379,418	3,179,770	94.1%
1年内償還予定地方債等	1,882,507	1,855,210	98.5%	2,732,134	2,683,227	98.2%	2,889,128	2,820,521	97.6%
未払金	-	-	-	215,716	110,517	51.2%	215,716	110,517	51.2%
未払費用	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前受金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前受収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-
賞与等引当金	141,513	111,907	79.1%	150,237	118,037	78.6%	194,021	165,722	85.4%
預り金	62,953	62,973	100.0%	63,004	63,024	100.0%	63,052	63,162	100.2%
その他	-	-	-	17,500	19,849	113.4%	17,500	19,849	113.4%
負債合計	17,244,153	16,317,753	94.6%	37,674,878	35,855,744	95.2%	39,074,991	37,183,645	95.2%
【純資産の部】									
固定資産等形成分	88,577,807	87,220,959	98.5%	115,932,072	114,337,384	98.6%	119,016,905	117,306,887	98.6%
余剰分(不足分)	△16,523,760	△15,492,030	93.8%	△35,834,851	△33,996,281	94.9%	△36,918,230	△34,973,630	94.7%
他団体出資等分	-	-	-	-	-	-	-	-	-
純資産合計	72,054,047	71,728,929	99.5%	80,097,221	80,341,103	100.3%	82,098,675	82,333,257	100.3%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、一般会計等において資産は約 12.52 億円（1.4%）の減少、純資産は約 3.25 億円（0.5%）の減少、負債は約 9.26 億円（5.4%）の減少となりました。

また、全体会計では資産は約 15.75 億円（1.3%）の減少、純資産は約 2.44 億円（0.3%）の増加、負債は約 18.19 億円（4.8%）の減少となりました。連結会計では資産は約 16.57 億円（1.4%）の減少、純資産は約 2.35 億円（0.3%）の増加、負債は約 18.91 億円（4.8%）の減少となりました。

③令和4年度北斗市における資産の状況（一般会計等）

ここでは、北斗市が保有している資産状況について見ていきますが、単に北斗市の実態把握だけでなく、同規模人口の自治体平均値との比較も行います。

令和4年度分で集計されている自治体は限定されるため、令和3年度分との比較となります。

イ) 資産の構成割合

これまでの住民ニーズに対応した行政需要により、どのような資産が構成されたのかを計るとともに、他団体との比較により、貴市における資産形成の特徴が把握可能となります。

貴市における資産の構成を見ると、事業用資産が49.4%、インフラ資産が36.1%となっております。

事業用資産とインフラ資産のバランスは各自治体によって異なり、市町村の人口規模や行政面積の大きさによって道路の整備面積が大きいなど、自治体の特性に大きく左右されます。

■資産の構成割合と他団体比較（単位:千円）

※（一社）地方公会計研究センター調（令和3年度）

- ・人口規模別平均（北海道） 140 自治体
- ・市町村類型別平均（全国） 115 自治体

				人口規模平均(北海道)				類型別平均(全国)
項目(金額:千円)	北斗市		前年比	人口 1～3万人未満 (35団体)	人口 3～5万人未満 (7団体)	人口 5万～10万人未満 (6団体)	人口 10万～30万人未満 (6団体)	都市ⅠーⅠ (115団体)
	R3年度	R4年度						
有形固定資産	76,453,800	75,538,303	△915,497	44,685,663	101,171,784	141,005,593	193,920,341	87,150,214
事業用資産	44,217,414	43,501,147	△716,267	22,441,277	70,841,369	69,135,164	104,259,107	33,598,427
インフラ資産	32,028,466	31,816,492	△211,974	24,311,540	29,858,657	70,999,113	88,052,598	38,442,075
物品	207,920	220,664	12,745	1,755,256	2,727,687	4,051,483	6,153,859	2,668,660
無形固定資産	72,874	74,696	1,822	39,387	65,396	82,174	179,819	61,068
投資その他の資産	8,156,670	7,664,072	△492,598	3,972,391	8,179,059	12,413,108	14,309,047	6,997,420
流動資産	4,614,856	4,769,611	154,755	1,991,403	5,050,041	3,846,878	7,202,089	4,842,407
資産合計	89,298,199	88,046,681	△1,251,518	51,953,670	114,466,113	157,334,057	215,581,327	100,442,579
項目 (資産合計に対する構成比)	北斗市		前年比	人口 1～3万人未満 (35団体)	人口 3～5万人未満 (7団体)	人口 5万～10万人未満 (6団体)	人口 10万～30万人未満 (6団体)	都市ⅠーⅠ (115団体)
	R3年度	R4年度						
有形固定資産	85.6%	85.8%	0.2%	86.0%	88.4%	89.6%	90.0%	86.8%
事業用資産	49.5%	49.4%	△0.1%	43.2%	61.9%	43.9%	48.4%	33.5%
インフラ資産	35.9%	36.1%	0.3%	46.8%	26.1%	45.1%	40.8%	38.3%
物品	0.2%	0.3%	0.0%	3.4%	2.4%	2.6%	2.9%	2.7%
無形固定資産	0.1%	0.1%	0.0%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%
投資その他の資産	9.1%	8.7%	△0.4%	7.6%	7.1%	7.9%	6.6%	7.0%
流動資産	5.2%	5.4%	0.2%	3.8%	4.4%	2.4%	3.3%	4.8%
資産合計	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

【参考：地方公会計における資産とその管理】

■資産の定義

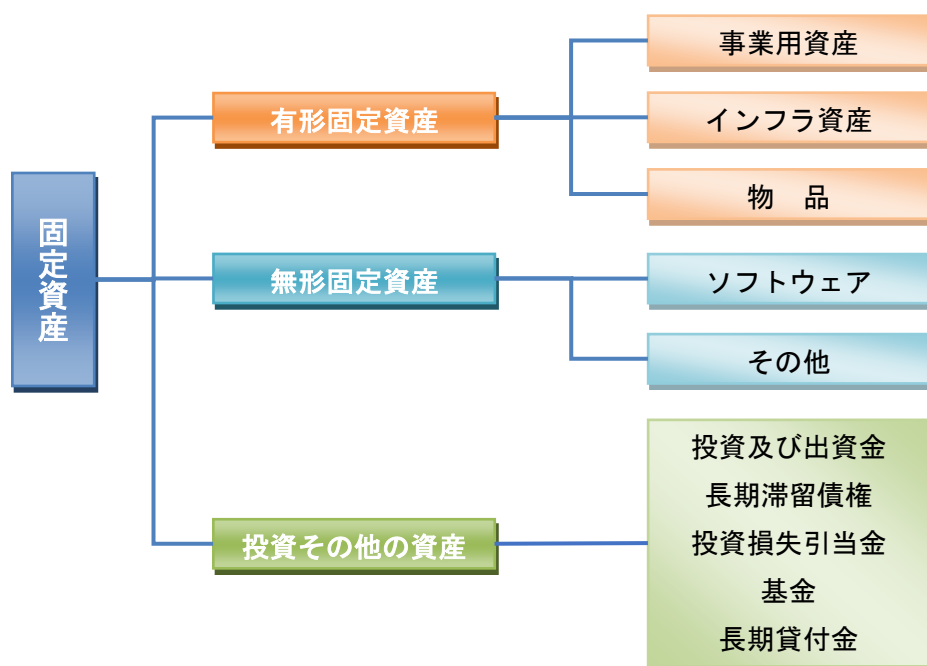
地方公会計制度における資産とは、「過去の事象の結果として、特定の会計主体が支配するものであって、将来の経済的便益が当該会計主体に流入すると期待される資源、または当該会計主体の目的に直接もしくは間接的に資する潜在的なサービス提供能力を伴うものをいう。」としています。

■固定資産の体系

固定資産は有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産の3つに分類され、それぞれ固定資産台帳の整備が求められています。

■施設カルテの作成

公共施設の管理に際しては、当該施設の基本情報と、これまでの改修工事の実績・今後予定されている事業、及び今後の施設の管理方針についてまとめた施設カルテの作成が求められています。この施設カルテと各種施設計画、及び公会計の固定資産台帳を一連で紐づけすることで、資産管理を容易にし、より固定資産台帳の内容の精緻化を図ることが目的とされています。

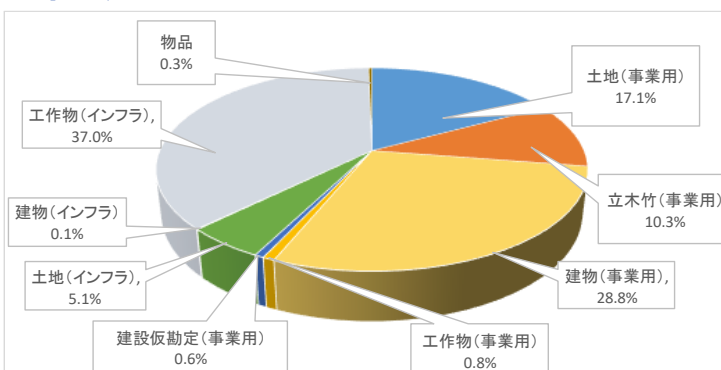


□) 有形固定資産の状況

これまでに貴市で形成した有形固定資産の割合をみると以下の通りになります。

■有形固定資産の形成割合 (単位:千円)

科目	金額	割合
土地(事業用)	12,950,900	17.1%
立木竹(事業用)	7,800,004	10.3%
建物(事業用)	21,733,289	28.8%
工作物(事業用)	572,363	0.8%
建設仮勘定(事業用)	444,590	0.6%
土地(インフラ)	3,834,992	5.1%
建物(インフラ)	65,835	0.1%
工作物(インフラ)	27,914,884	37.0%
建設仮勘定(インフラ)	781	0.0%
物品	220,664	0.3%
合計	75,538,303	100.0%



※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

最も多くの投資を行った資産は工作物（インフラ資産）の 37.0%、次いで建物（事業用資産） 28.8%となります。

ハ) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産（建物や工作物等）の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、法定耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。100%に近いほど耐用年数に近づき、古い施設が多いことを表す指標となります。本指標が 50%を超えると、資産全体の半分以上が耐用年数を経過したことを意味し、資産更新の目安となります。

■資産老朽化比率 (単位:千円)

項目(金額:千円)	北斗市		前年比	人口規模別平均(北海道)				類型別平均(全国)
	R3年度	R4年度		人口 1～3万人未満 (35団体)	人口 3～5万人未満 (7団体)	人口 5万～10万人未満 (6団体)	人口 10万～30万人未満 (6団体)	都市Ⅰ－Ⅰ (115団体)
償却資産取得価額合計	119,160,885	120,927,069	1,766,185	88,677,990	170,581,327	194,896,797	384,463,616	131,229,591
減価償却累計額	67,738,352	70,420,033	2,681,681	59,624,943	114,591,850	121,817,602	255,856,071	83,067,575
資産老朽化比率(有形固定資産償却率)	56.8%	58.2%	1.4%	67.2%	67.2%	62.5%	66.5%	63.3%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

④令和4年度北斗市における純資産の状況

純資産は前述したとおり、形成した資産に対して、税収や補助金でどの程度賄われたのかを計るもので、純資産比率（資産合計に対する純資産合計の割合）で確認することができます。

貴市の純資産比率は81.5%で人口3～5万人の自治体平均と比較すると高い水準です。

■純資産比率の状況（単位:千円）

項目(金額:千円)	北斗市		前年比	人口規模別平均(北海道)				類型別平均(全国)
	R3年度	R4年度		人口 1～3万人未満 (35団体)	人口 3～5万人未満 (7団体)	人口 5万～10万人未満 (6団体)	人口 10万～30万人未満 (6団体)	都市Ⅰ－Ⅰ (115団体)
資産合計	89,298,199	88,046,681	△1,251,518	51,953,670	114,466,113	157,334,057	215,581,327	84,442,579
負債合計	17,244,153	16,317,753	△926,400	15,306,680	44,556,127	44,806,015	90,009,701	25,033,531
純資産合計	72,054,047	71,728,929	△325,118	36,646,990	69,909,986	112,528,043	125,571,626	59,379,526
純資産比率	80.7%	81.5%	0.8%	70.5%	61.1%	71.5%	58.2%	70.3%
負債比率	19.3%	18.5%	△0.8%	29.5%	38.9%	28.5%	41.8%	29.6%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

下記は、資産形成に対して地方債の残高がどの程度含まれているのかをみるものです。資産に対して、地方債残高の割合をみると、貴市は15.4%で人口3～5万人の他自治体平均と比較すると地方債の割合は低い水準です。

■参考:資産合計対地方債割合（単位:千円）

項目(金額:千円)	北斗市		前年比	人口規模別平均(北海道)				類型別平均(全国)
	R3年度	R4年度		人口 1～3万人未満 (35団体)	人口 3～5万人未満 (7団体)	人口 5万～10万人未満 (6団体)	人口 10万～30万人未満 (6団体)	都市Ⅰ－Ⅰ (115団体)
資産合計	89,298,199	88,046,681	△1,251,518	51,953,670	114,466,113	157,334,057	215,581,327	84,442,579
地方債残高	14,407,507	13,583,142	△824,365	12,248,316	34,792,593	36,166,408	73,197,232	19,605,495
資産合計対地方債割合	16.1%	15.4%	△0.7%	23.6%	30.4%	23.0%	34.0%	23.2%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政コストを業務費用として①人件費、②物件費等、③その他の業務費用、業務費用以外の④移転費用に区分して表示したものです。

行政コスト計算書は、企業会計でいう損益計算書にあたるものです。ただし、公会計でいう行政コスト計算書は、損益をみるのが目的ではなく、住民が受ける行政サービスのコスト（原価）計算に重点が置かれています。

例えば、官庁会計の歳入歳出決算書では、資産形成に関わる支出も単年度の行政サービスに関わる支出も、すべてその年度の歳入歳出を対象として収支を計算します。

一方で、地方公会計では、普通建設事業費や地方債償還費は資産・負債の増加や減少であり、費用の発生ではないので、行政コスト計算書には計上されません。また、歳入歳出決算書では計上されない減価償却費や退職手当引当金繰入等は、地方公会計では、期間損益の観点から、費用の発生として行政コスト計算書に計上されます。

経常費用を経常収益から差引いた純経常行政コストは、行政サービス提供にかかったコストから利用者の負担を差引いた純粋なコストを示します。

◆費用：行政サービス提供のために費やしたもの

①人件費

職員給与や議員報酬、退職給付費用（当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額）など

②物件費等

備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費（社会資本の経年劣化等に伴う減少額）など

③その他の業務費用

支払利息、徴収不能引当金繰入額、市町村債償還の利子など

④移転費用

他会計への支出額、補助金等、社会保障給付、他団体への資産整備補助金など

◆収益：直接サービス提供により住民等がその対価として支払い、自治体が得られるもの

① 令和４年度行政コスト計算書（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	23,190,441	33,400,869	40,504,194
業務費用	9,718,688	11,592,957	13,161,657
人件費	2,339,207	2,464,546	3,195,594
職員給与費	1,923,929	1,990,404	2,650,036
賞与等引当金繰入額	111,907	116,449	164,134
退職手当引当金繰入額	－	－	4,222
その他	303,371	357,693	377,202
物件費等	7,151,621	8,656,285	9,361,346
物件費	4,188,503	4,634,439	5,102,460
維持補修費	243,541	320,052	354,511
減価償却費	2,705,230	3,687,401	3,889,969
その他	14,347	14,393	14,406
その他の業務費用	227,860	472,126	604,717
支払利息	51,043	178,929	181,424
徴収不能引当金繰入額	5	3,940	4,010
その他	176,812	289,257	419,283
移転費用	13,471,753	21,807,912	27,342,538
補助金等	7,076,018	16,864,354	22,397,723
社会保障給付	4,848,754	4,858,381	4,858,381
他会計への繰出金	1,461,809	－	－
その他	85,171	85,176	86,434
経常収益	1,487,262	2,695,156	2,894,272
使用料及び手数料	409,005	1,538,494	1,560,225
その他	1,078,257	1,156,662	1,334,046
純経常行政コスト	21,703,179	30,705,713	37,609,923
臨時損失	13,861	24,308	24,308
災害復旧事業費	13,861	13,861	13,861
資産除売却損	－	－	－
投資損失引当金繰入額	－	－	－
損失補償等引当金繰入額	－	－	－
その他	－	10,447	10,447
臨時利益	26,438	27,348	27,348
資産売却益	26,438	26,438	26,438
その他	－	909	909
純行政コスト	21,690,601	30,702,674	37,606,883

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

令和４年度の経常費用は一般会計等で約231.90億円となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の方々が負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約14.87億円となっています。経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約217.03億円、臨時損益を加えた純行政コストは約216.91億円となっています。

また、純行政コストは全体会計で約307.03億円、連結会計で約376.07億円となっています。

② 行政コスト計算書 前年対比（単位：千円）

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R3	R4	前年比	R3	R4	前年比	R3	R4	前年比
経常費用	22,802,857	23,190,441	101.7%	32,765,723	33,400,869	101.9%	38,791,115	40,504,194	104.4%
業務費用	11,174,072	9,718,688	87.0%	13,023,164	11,592,957	89.0%	14,583,651	13,161,657	90.2%
人件費	3,047,102	2,339,207	76.8%	3,174,031	2,464,546	77.6%	3,884,679	3,195,594	82.3%
職員給与費	1,904,639	1,923,929	101.0%	1,972,029	1,990,404	100.9%	2,627,786	2,650,036	100.8%
賞与等引当金繰入額	141,513	111,907	79.1%	150,237	116,449	77.5%	194,021	164,134	84.6%
退職手当引当金繰入額	697,651	-	-	697,651	-	-	697,791	4,222	0.6%
その他	303,299	303,371	100.0%	354,113	357,693	101.0%	365,082	377,202	103.3%
物件費等	7,898,383	7,151,621	90.5%	9,349,532	8,656,285	92.6%	10,009,193	9,361,346	93.5%
物件費	4,885,510	4,188,503	85.7%	5,281,594	4,634,439	87.7%	5,719,367	5,102,460	89.2%
維持補修費	279,128	243,541	87.3%	362,988	320,052	88.2%	382,968	354,511	92.6%
減価償却費	2,719,243	2,705,230	99.5%	3,690,385	3,687,401	99.9%	3,892,284	3,889,969	99.9%
その他	14,502	14,347	98.9%	14,565	14,393	98.8%	14,573	14,406	98.9%
その他の業務費用	228,587	227,860	99.7%	499,602	472,126	94.5%	689,779	604,717	87.7%
支払利息	56,784	51,043	89.9%	201,666	178,929	88.7%	204,523	181,424	88.7%
徴収不能引当金繰入額	-	5	-	2,052	3,940	192.0%	2,070	4,010	193.7%
その他	171,803	176,812	102.9%	295,883	289,257	97.8%	483,186	419,283	86.8%
移転費用	11,628,785	13,471,753	115.8%	19,742,558	21,807,912	110.5%	24,207,464	27,342,538	113.0%
補助金等	4,799,451	7,076,018	147.4%	14,712,995	16,864,354	114.6%	19,176,224	22,397,723	116.8%
社会保障給付	4,874,813	4,848,754	99.5%	4,885,505	4,858,381	99.4%	4,885,520	4,858,381	99.4%
他会計への繰出金	1,810,467	1,461,809	80.7%	-	-	-	-	-	-
その他	144,053	85,171	59.1%	144,058	85,176	59.1%	145,720	86,434	59.3%
経常収益	821,375	1,487,262	181.1%	2,197,018	2,695,156	122.7%	2,319,108	2,894,272	124.8%
使用料及び手数料	413,621	409,005	98.9%	1,722,985	1,538,494	89.3%	1,730,606	1,560,225	90.2%
その他	407,753	1,078,257	264.4%	474,033	1,156,662	244.0%	588,502	1,334,046	226.7%
純経常行政コスト	21,981,483	21,703,179	98.7%	30,568,705	30,705,713	100.4%	36,472,007	37,609,923	103.1%
臨時損失	20,701	13,861	67.0%	33,250	24,308	73.1%	33,250	24,308	73.1%
災害復旧事業費	20,701	13,861	67.0%	20,701	13,861	67.0%	20,701	13,861	67.0%
資産除売却損	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	12,549	10,447	83.3%	12,549	10,447	83.3%
臨時利益	19,001	26,438	139.1%	20,454	27,348	133.7%	20,939	27,348	130.6%
資産売却益	19,001	26,438	139.1%	19,001	26,438	139.1%	19,486	26,438	135.7%
その他	-	-	-	1,453	909	62.6%	1,453	909	62.6%
純行政コスト	21,983,183	21,690,601	98.7%	30,581,501	30,702,674	100.4%	36,484,318	37,606,883	103.1%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

前年度と比較すると、経常費用は一般会計等で約3.88億円（1.7%）の増加となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約6.66億円（81.1%）の増加となり、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約2.78億円（1.3%）の減少、臨時損益を加えた純行政コストは約2.93億円（1.3%）減少となっています。

また、純行政コストは、全体会計では約1.21億円（0.4%）増加、連結会計では約11.23億円（3.1%）増加となっています。

③経常費用の構成割合

最初に、経常費用の構成割合を見ます。この割合をもって他団体と比較することによって、貴市がどのコストに重点を置いているのかがわかります。

貴市においては、業務費用が41.9%、移転費用が58.1%で構成されており、業務費用を細分化すると、人件費が10.1%、物件費等に30.8%、その他の業務費用が1.0%となっています。

■経常費用の構成割合（単位:千円）

項目(金額:千円)	北斗市			人口規模別平均(北海道)				類型別平均(全国)
	R3年度		前年比	人口 1～3万人未満 (35団体)	人口 3～5万人未満 (7団体)	人口 5万～10万人未満 (6団体)	人口 10万～30万人未満 (6団体)	都市Ⅰー1 (115団体)
	R3年度	R4年度						
経常費用	22,802,857	23,190,441	387,584	11,976,488	35,742,528	37,279,274	70,008,843	18,191,617
業務費用	11,174,072	9,718,688	△1,455,385	7,810,942	19,122,240	18,209,335	32,326,775	10,876,075
人件費	3,047,102	2,339,207	△707,895	1,964,776	6,665,869	5,121,940	10,070,543	3,371,122
物件費等	7,898,383	7,151,621	△746,762	5,708,966	12,030,616	12,753,092	21,439,784	7,265,359
その他の業務費用	228,587	227,860	△727	137,199	425,755	334,303	816,449	239,594
移転費用	11,628,785	13,471,753	1,842,968	5,058,225	19,352,037	19,069,938	37,682,067	8,327,270
項目 (経常費用に対する構成比)	北斗市		前年比	人口 1～3万人未満 (35団体)	人口 3～5万人未満 (7団体)	人口 5万～10万人未満 (6団体)	人口 10万～30万人未満 (6団体)	都市Ⅰー1 (115団体)
	R3年度	R4年度						
経常費用	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
業務費用	49.0%	41.9%	△7.1%	65.2%	53.5%	48.8%	46.2%	59.8%
人件費	13.4%	10.1%	△3.3%	16.4%	18.6%	13.7%	14.4%	18.5%
物件費等	34.6%	30.8%	△3.8%	47.7%	33.7%	34.2%	30.6%	39.9%
その他の業務費用	1.0%	1.0%	△0.0%	1.1%	1.2%	0.9%	1.2%	1.3%
移転費用	51.0%	58.1%	7.1%	42.2%	54.1%	51.2%	53.8%	45.8%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

③ 減価償却費の状況

自治体は多くの資産を有していますので、コスト全体における減価償却の割合も高くなります。また、資産老朽化比率にも大きく起因するところであり、資産老朽化比率が低いと減価償却が行政コスト全体に占める割合も高くなります。北斗市における減価償却費の構成割合は11.7%であり、人口3～5万人の自治体平均より高い水準です。

また、未償却資産合計に対する減価償却費の割合をみると、5.3%となっています。これは単純に考えると、新たな資産を形成しない限り、今後、資産老朽化比率が単年度で5.3ポイント上昇することを意味します。したがって、資産の形成については計画的に行うことが重要となります。

■減価償却費の状況（単位:千円）

項目(金額:千円)	北斗市			人口規模別平均(北海道)				類型別平均(全国)
	R3年度		前年比	人口 1～3万人未満 (35団体)	人口 3～5万人未満 (7団体)	人口 5万～10万人未満 (6団体)	人口 10万～30万人未満 (6団体)	都市Ⅰー1 (115団体)
	R3年度	R4年度						
減価償却費	2,719,243	2,705,230	△14,013	2,112,304	3,993,447	3,658,804	7,592,419	2,906,522
経常費用	22,802,857	23,190,441	387,584	11,976,488	35,742,528	37,279,274	70,008,843	18,191,617
対経常費用 減価償却費割合	11.9%	11.7%	△0.3%	17.6%	11.2%	9.8%	10.8%	16.0%
未償却資産合計	51,495,407	50,581,732	△913,675	88,677,990	170,581,327	194,896,797	384,463,616	131,229,591
対未償却資産合計 減価償却費割合	5.3%	5.3%	0.1%	2.4%	2.3%	1.9%	2.0%	2.2%
資産合計	89,298,199	88,046,681	△1,251,518	51,953,670	114,466,113	157,334,057	215,581,327	84,442,579
対資産合計 減価償却費割合	3.0%	3.1%	0.0%	4.1%	3.5%	2.3%	3.5%	3.4%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

⑤移転費用の状況

自治体においては、行政サービス提供の全てを一般会計等だけで行っているわけではなく、特別会計や他団体においても行っている場合があります。行政サービスの一端を担う団体への補助金や住民の民生（扶助）や他事業（他会計）の負担も行う必要があり、このコストも大きなものになります。

北斗市の経常費用全体の構成は、他団体の一部運営経費などの補助金等が30.5%、扶助費である社会保障給付が20.9%、他会計の負担分である繰出金が6.3%となっています。人口3～5万人の自治体平均と比較すると、補助金等の割合は高い水準になっています。

■経常費用に対する移転費用の割合（単位:千円）

				人口規模別平均(北海道)				類型別平均(全国)
項目(金額:千円)	北斗市		前年比	人口 1～3万人未満 (35団体)	人口 3～5万人未満 (7団体)	人口 5万～10万人未満 (6団体)	人口 10万～30万人未満 (6団体)	都市Ⅰ－Ⅰ (115団体)
	R3年度	R4年度						
経常費用	22,802,857	23,190,441	387,584	11,976,488	35,742,528	37,279,274	70,008,843	18,191,617
移転費用	11,628,785	13,471,753	1,842,968	5,058,225	19,352,037	19,069,938	37,682,067	8,327,270
補助金等	4,799,451	7,076,018	2,276,567	3,323,823	9,439,766	9,296,477	15,758,707	4,658,987
社会保障給付	4,874,813	4,848,754	△26,059	1,313,137	10,383,706	7,158,493	17,319,784	3,043,006
他会計への繰出金	1,810,467	1,461,809	△348,658	1,062,948	3,806,633	2,547,064	4,533,335	1,523,077
その他	144,053	85,171	△58,882	10,991	216,148	67,905	70,242	47,757
項目 (経常費用に対する構成比)	北斗市		前年比	人口 1～3万人未満 (35団体)	人口 3～5万人未満 (7団体)	人口 5万～10万人未満 (6団体)	人口 10万～30万人未満 (6団体)	都市Ⅰ－Ⅰ (115団体)
	R3年度	R4年度						
経常費用	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
移転費用	51.0%	58.1%	7.1%	42.2%	54.1%	51.2%	53.8%	45.8%
補助金等	21.0%	30.5%	9.5%	27.8%	26.4%	24.9%	22.5%	25.6%
社会保障給付	21.4%	20.9%	△0.5%	11.0%	29.1%	19.2%	24.7%	16.7%
他会計への繰出金	7.9%	6.3%	△1.6%	8.9%	10.7%	6.8%	6.5%	8.4%
その他	0.6%	0.4%	△0.3%	0.1%	0.6%	0.2%	0.1%	0.3%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、地方公会計制度では純資産の変動を示すものと定義しています。純資産の変動とは、政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動としています。

純資産の減少は、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。逆に純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味するので、その分、将来世代の負担は軽減されたこととなります。

このような観点から、純資産の増減が、企業会計における利益及び損失の増減を示すものとも言い換えることができます。

(1) 余剰分の計算

① 純行政コスト

行政コスト計算書の純行政コストと一致します。

② 財源

財源をどのような収入(税収等、国庫補助金)で調達したかを表します。

(2) 固定資産形成分(貸借対照表上の、固定資産+短期貸付金+基金(流動資産))

財源を将来世代も利用可能な固定資産、貸付金や基金等にどの程度使ったかを表します。

① 固定資産等の変動

当該年度に学校、道路などの社会資本を取得した額と過去に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額を表します。基金、貸付金、出資金など長期金融資産の当該年度における増加と減少を表します。

② 資産評価差額

有価証券等の評価差額を表します。

③ 無償所管換等

無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を表します。

① 令和4年度純資産変動計算書（単位：千円）

令和4年度は、本年度末純資産残高が一般会計等において、約720.54億円となっています。また、全体会計では約800.97億円、連結会計では約820.99億円となっています。

純資産変動計算書の本年度純資産変動額は、企業会計の利益剰余金の増減にあたる場所でもあり、今後の推移をみる必要があります。

■一般会計等

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	72,054,047	88,577,807	-16,523,760
純行政コスト(△)	-21,690,601		-21,690,601
財源	21,365,483		21,365,483
税金等	14,289,465		14,289,465
国県等補助金	7,076,018		7,076,018
本年度差額	-325,118		-325,118
固定資産等の変動(内部変動)		-716,033	716,033
有形固定資産等の増加		1,971,213	-1,971,213
有形固定資産等の減少		-2,705,230	2,705,230
貸付金・基金等の増加		1,857,996	-1,857,996
貸付金・基金等の減少		-1,840,012	1,840,012
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	-	-	-
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	-325,118	-716,033	390,915
本年度末純資産残高	71,728,929	87,861,774	-16,132,845

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

■全体会計

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	80,097,221	115,932,072	-35,834,851
純行政コスト(△)	-30,702,674		-30,702,674
財源	30,384,604		30,384,604
税金等	17,994,289		17,994,289
国県等補助金	12,390,315		12,390,315
本年度差額	-318,070		-318,070
固定資産等の変動(内部変動)		-953,873	953,873
有形固定資産等の増加		2,626,429	-2,626,429
有形固定資産等の減少		-3,703,630	3,703,630
貸付金・基金等の増加		2,364,634	-2,364,634
貸付金・基金等の減少		-2,241,306	2,241,306
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	-	-	-
他団体出資等分の増加			-
他団体出資等分の減少			-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-
その他	561,952	-	561,952
本年度純資産変動額	243,882	-953,873	1,197,756
本年度末純資産残高	80,341,103	114,978,199	-34,637,096

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

■連結会計

(単位: 千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	82,098,675	119,016,905	-36,918,230
純行政コスト(△)	-37,606,883		-37,606,883
財源	37,258,283		37,258,283
税収等	24,205,605		24,205,605
国県等補助金	13,052,678		13,052,678
本年度差額	-348,600		-348,600
固定資産等の変動(内部変動)		-1,072,864	1,072,864
有形固定資産等の増加		2,710,999	-2,710,999
有形固定資産等の減少		-3,906,198	3,906,198
貸付金・基金等の増加		2,585,630	-2,585,630
貸付金・基金等の減少		-2,463,295	2,463,295
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	-	-	-
他団体出資等分の増加			-
他団体出資等分の減少			-
比例連結割合変更に伴う差額	21,230	3,661	17,569
その他	561,952	-	561,952
本年度純資産変動額	234,582	-1,069,203	1,303,785
本年度末純資産残高	82,333,257	117,947,702	-35,614,445

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

② 純資産変動計算書 前年対比 (単位: 千円)

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R3	R4	前年比	R3	R4	前年比	R3	R4	前年比
前年度末純資産残高	72,782,663	72,054,047	99.0%	80,193,115	80,097,221	99.9%	81,722,057	82,098,675	100.5%
純行政コスト(△)	△21,983,183	△21,690,601	98.7%	△30,581,501	△30,702,674	100.4%	△36,484,318	△37,606,883	103.1%
財源	21,145,160	21,365,483	101.0%	29,826,722	30,384,604	101.9%	35,685,588	37,258,283	104.4%
税収等	13,437,139	14,289,465	106.3%	16,723,767	17,994,289	107.6%	21,950,262	24,205,605	110.3%
国県等補助金	7,708,021	7,076,018	91.8%	13,102,955	12,390,315	94.6%	13,735,326	13,052,678	95.0%
本年度差額	△838,023	△325,118	38.8%	△754,779	△318,070	42.1%	△798,730	△348,600	43.6%
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無償所管換等	109,407	-	-	109,407	-	-	109,407	-	-
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	516,971	21,230	4.1%
その他	-	-	-	549,478	561,952	102.3%	548,969	561,952	102.4%
本年度純資産変動額	△728,616	△325,118	44.6%	△95,895	243,882	△254.3%	376,617	234,582	62.3%
本年度末純資産残高	72,054,047	71,728,929	99.5%	80,097,221	80,341,103	100.3%	82,098,675	82,333,257	100.3%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、一般会計等では本年度末純資産残高が約 3.25 億円 (0.5%) 減少、全体会計では約 2.44 億円 (0.3%) 増加、連結会計では約 2.35 億円 (0.3%) 増加となっています。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、地方公会計制度では、資金収支の状態をみるものと定義しています。資金収支の状態とは、自治体の内部者（首長、議会、補助機関等）の活動による資金の期中取引高を意味します。資金収支の状態は、地方公共団体の資金利用状況及び資金獲得能力を評価する上で有用な財務情報としています。

- ① 業務活動収支: 行政サービスを行なう中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
- ② 投資活動収支: 学校、公園、道路などの資産形成や投資、基金などの収入、支出など
- ③ 財務活動収支: 公債、借入金などの収入、支出など

① 令和4年度資金収支計算書（簡易表示、単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【業務活動収支】			
業務支出	17,956,885	27,230,755	34,123,464
業務費用支出	7,747,678	8,685,388	10,043,454
移転費用支出	10,209,208	18,545,366	24,080,010
業務収入	20,699,711	30,928,831	37,991,327
臨時支出	13,861	24,308	24,308
臨時収入	-	909	909
業務活動収支	2,728,965	3,674,678	3,844,464
【投資活動収支】			
投資活動支出	3,418,655	4,223,514	4,528,925
投資活動収入	1,597,658	1,822,083	2,053,668
投資活動収支	△1,820,997	△2,401,431	△2,475,256
【財務活動収支】			
財務活動支出	1,882,507	2,749,634	2,906,364
財務活動収入	1,058,142	1,545,635	1,623,987
財務活動収支	△824,365	△1,203,999	△1,282,377
本年度資金収支額	83,603	69,248	86,830
前年度末資金残高	564,752	1,366,717	1,683,348
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	15,751
本年度末資金残高	648,355	1,435,964	1,785,928

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

令和4年度の資金収支計算書を見ると、本年度資金収支額は一般会計等で約0.84億円のプラスで、資金残高は約6.48億円に増加しました。

全体会計では約0.69億円のプラスで、資金残高は約14.36億円に増加、連結会計では約0.87億円のプラスで、資金残高は約17.86億円に増加しました。

② 資金収支計算書（全体表示、単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【業務活動収支】			
業務支出	17,956,885	27,230,755	34,123,464
業務費用支出	7,747,678	8,685,388	10,043,454
人件費支出	2,368,813	2,494,092	3,217,144
物件費等支出	5,327,821	5,987,676	6,492,858
支払利息支出	51,043	178,929	181,424
その他の支出	-	24,691	152,029
移転費用支出	10,209,208	18,545,366	24,080,010
補助金等支出	3,813,473	13,601,809	19,135,195
社会保障給付支出	4,848,754	4,858,381	4,858,381
他会計への繰出支出	1,461,809	-	-
その他の支出	85,171	85,176	86,434
業務収入	20,699,711	30,928,831	37,991,327
税収等収入	13,388,379	17,043,720	23,252,988
国県等補助金収入	6,621,483	11,935,780	12,598,143
使用料及び手数料収入	383,059	1,576,909	1,584,733
その他の収入	306,790	372,422	555,463
臨時支出	13,861	24,308	24,308
災害復旧事業費支出	13,861	13,861	13,861
その他の支出	-	10,447	10,447
臨時収入	-	909	909
業務活動収支	2,728,965	3,674,678	3,844,464
【投資活動収支】			
投資活動支出	3,418,655	4,223,514	4,528,925
公共施設等整備費支出	1,791,555	2,454,577	2,539,139
基金積立金支出	998,600	1,140,437	1,349,540
投資及び出資金支出	566,260	566,260	566,260
貸付金支出	62,240	62,240	73,986
その他の支出	-	-	-
投資活動収入	1,597,658	1,822,083	2,053,668
国県等補助金収入	454,535	669,231	669,231
基金取崩収入	1,043,129	1,043,129	1,221,750
貸付金元金回収収入	73,556	73,556	89,134
資産売却収入	26,438	36,168	36,168
その他の収入	-	-	37,386
投資活動収支	△1,820,997	△2,401,431	△2,475,256
【財務活動収支】			
財務活動支出	1,882,507	2,749,634	2,906,364
地方債等償還支出	1,882,507	2,732,134	2,888,864
その他の支出	-	17,500	17,500
財務活動収入	1,058,142	1,545,635	1,623,987
地方債等発行収入	1,058,142	1,328,742	1,407,094
その他の収入	-	216,893	216,893
財務活動収支	△824,365	△1,203,999	△1,282,377
本年度資金収支額	83,603	69,248	86,830
前年度末資金残高	564,752	1,366,717	1,683,348
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	15,751
本年度末資金残高	648,355	1,435,964	1,785,928
前年度末歳計外現金残高	62,953	62,953	63,001
本年度歳計外現金増減額	20	20	110
本年度末歳計外現金残高	62,973	62,973	63,111
本年度末現金預金残高	711,328	1,498,938	1,849,040

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
全体財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。

③ 資金収支計算書 前年対比（単位：千円）

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R3	R4	前年比	R3	R4	前年比	R3	R4	前年比
【業務活動収支】									
業務支出	19,389,628	17,956,885	92.6%	28,307,481	27,230,755	96.2%	34,134,327	34,123,464	100.0%
業務費用支出	7,760,843	7,747,678	99.8%	8,564,923	8,685,388	101.4%	9,926,863	10,043,454	101.2%
人件費支出	2,353,116	2,368,813	100.7%	2,479,921	2,494,092	100.6%	3,193,940	3,217,144	100.7%
物件費等支出	5,350,943	5,327,821	99.6%	5,879,688	5,987,676	101.8%	6,339,720	6,492,858	102.4%
支払利息支出	56,784	51,043	89.9%	201,666	178,929	88.7%	204,523	181,424	88.7%
その他の支出	-	-	-	3,647	24,691	677.1%	188,680	152,029	80.6%
移転費用支出	11,628,785	10,209,208	87.8%	19,742,558	18,545,366	93.9%	24,207,464	24,080,010	99.5%
補助金等支出	4,799,451	3,813,473	79.5%	14,712,995	13,601,809	92.4%	19,176,224	19,135,195	99.8%
社会保障給付支出	4,874,813	4,848,754	99.5%	4,885,505	4,858,381	99.4%	4,885,520	4,858,381	99.4%
他会計への繰出支出	1,810,467	1,461,809	80.7%	-	-	-	-	-	-
その他の支出	144,053	85,171	59.1%	144,058	85,176	59.1%	145,720	86,434	59.3%
業務収入	21,507,542	20,699,711	96.2%	31,468,079	30,928,831	98.3%	37,434,309	37,991,327	101.5%
税収等収入	13,443,629	13,388,379	99.6%	16,668,373	17,043,720	102.3%	21,892,387	23,252,988	106.2%
国県等補助金収入	7,278,427	6,621,483	91.0%	12,673,361	11,935,780	94.2%	13,305,732	12,598,143	94.7%
使用料及び手数料収入	412,166	383,059	92.9%	1,686,943	1,576,909	93.5%	1,694,564	1,584,733	93.5%
その他の収入	373,320	306,790	82.2%	439,402	372,422	84.8%	541,626	555,463	102.6%
臨時支出	20,701	13,861	67.0%	33,250	24,308	73.1%	33,250	24,308	73.1%
災害復旧事業費支出	20,701	13,861	67.0%	20,701	13,861	67.0%	20,701	13,861	67.0%
その他の支出	-	-	-	12,549	10,447	83.3%	12,549	10,447	83.3%
臨時収入	-	-	-	1,453	909	62.6%	1,453	909	62.6%
業務活動収支	2,097,213	2,728,965	130.1%	3,128,801	3,674,678	117.4%	3,268,184	3,844,464	117.6%
【投資活動収支】									
投資活動支出	3,279,837	3,418,655	104.2%	4,176,081	4,223,514	101.1%	4,460,920	4,528,925	101.5%
公共施設等整備費支出	1,712,732	1,791,555	104.6%	2,507,527	2,454,577	97.9%	2,555,635	2,539,139	99.4%
基金積立金支出	1,505,257	998,600	66.3%	1,606,706	1,140,437	71.0%	1,822,668	1,349,540	74.0%
投資及び出資金支出	-	566,260	-	-	566,260	-	-	566,260	-
貸付金支出	61,848	62,240	100.6%	61,848	62,240	100.6%	82,616	73,986	89.6%
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資活動収入	1,998,545	1,597,658	79.9%	2,314,742	1,822,083	78.7%	2,459,809	2,053,668	83.5%
国県等補助金収入	429,594	454,535	105.8%	731,382	669,231	91.5%	731,382	669,231	91.5%
基金取崩収入	1,479,963	1,043,129	70.5%	1,479,963	1,043,129	70.5%	1,582,613	1,221,750	77.2%
貸付金元金回収収入	69,987	73,556	105.1%	69,987	73,556	105.1%	85,323	89,134	104.5%
資産売却収入	19,001	26,438	139.1%	33,411	36,168	108.3%	33,896	36,168	106.7%
その他の収入	-	-	-	-	-	-	26,596	37,386	140.6%
投資活動収支	△1,281,293	△1,820,997	142.1%	△1,861,339	△2,401,431	129.0%	△2,001,110	△2,475,256	123.7%
【財務活動収支】									
財務活動支出	1,940,473	1,882,507	97.0%	2,798,477	2,749,634	98.3%	2,952,612	2,906,364	98.4%
地方債等償還支出	1,940,473	1,882,507	97.0%	2,780,977	2,732,134	98.2%	2,935,112	2,888,864	98.4%
その他の支出	-	-	-	17,500	17,500	100.0%	17,500	17,500	100.0%
財務活動収入	1,092,319	1,058,142	96.9%	1,615,562	1,545,635	95.7%	1,647,470	1,623,987	98.6%
地方債等発行収入	1,092,319	1,058,142	96.9%	1,405,119	1,328,742	94.6%	1,437,027	1,407,094	97.9%
その他の収入	-	-	-	210,443	216,893	103.1%	210,443	216,893	103.1%
財務活動収支	△848,154	△824,365	97.2%	△1,182,915	△1,203,999	101.8%	△1,305,142	△1,282,377	98.3%
本年度資金収支額	△32,233	83,603	△259.4%	84,546	69,248	81.9%	△38,068	86,830	△228.1%
前年度末資金残高	596,985	564,752	94.6%	1,282,171	1,366,717	106.6%	1,379,879	1,683,348	122.0%
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	341,537	15,751	4.6%
本年度末資金残高	564,752	648,355	114.8%	1,366,717	1,435,964	105.1%	1,683,348	1,785,928	106.1%
前年度末歳計外現金残高	62,162	62,953	101.3%	62,162	62,953	101.3%	62,230	63,001	101.2%
本年度歳計外現金増減額	791	20	2.5%	791	20	2.5%	771	110	14.3%
本年度末歳計外現金残高	62,953	62,973	100.0%	62,953	62,973	100.0%	63,001	63,111	100.2%
本年度末現金預金残高	627,705	711,328	113.3%	1,429,670	1,498,938	104.8%	1,746,349	1,849,040	105.9%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
 全体財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。

3. 令和4年度 北斗市財務分析（一般会計等）

これまでは、貴市の財務書類を実数で検証してきましたが、これだけでは貴市における健全性や効率性を推し量ることはできません。

そこで、財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分析いたします。これにより、貴市と他自治体（人口同規模団体の平均値）と比較し、優れている項目や改善が必要な項目を把握することができるようになります。ここでは一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析をしていきます。

経営指標
(1) 純資産比率 (2) 住民一人当たりの資産額 (3) 住民一人当たり負債額 (4) 住民一人当たり行政コスト (5) 受益者負担割合 (6) 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

(1) 純資産比率

指標名	計算式	北斗市		前年比	人口 3～5万人未満 (7団体)	都市Ⅰ－Ⅰ (115団体)
		R3年度	R4年度			
純資産比率	$\frac{\text{純資産合計額}}{\text{資産合計額}} \times 100$	80.7%	81.5%	0.8%	61.1%	70.3%

北斗市の純資産比率は、81.5%となっています。平均値より高い水準です。

当指標につき、事例を用いて説明します。

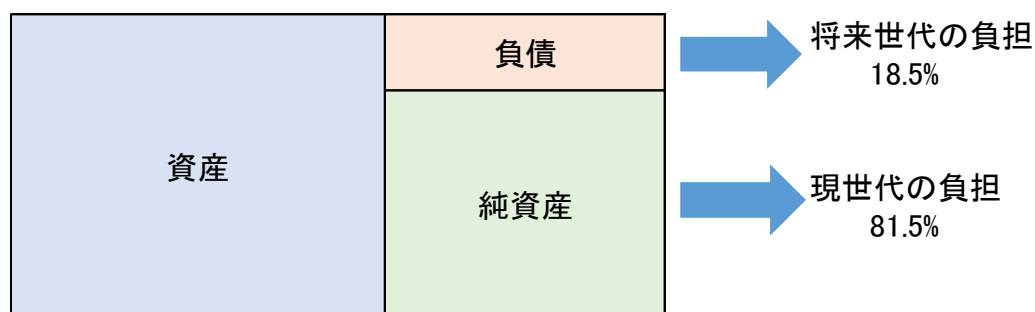
資産である車を100万円で購入した際の自己資金と借金（ローン）の割合を例に説明します。この場合、自己資金が30万円で借金が70万円だとすると、この70万円は将来の自分が払っていくことになります。

ここでいう自己資金は貸借対照表の純資産であり、借金は負債ということになります。

貴市の場合だと、自己資金が81.5万円、借金が18.5万円ということになります。しかしながら、資産の老朽化が進めば比率が低下していくことになります。

その意味でも、今後、世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成をしていく必要があります。

【純資産比率のイメージ図】



(2) 住民一人当たりの資産額

指標名	計算式	北斗市		前年比	人口 3～5万人未満 (7団体)	都市Ⅰ－Ⅰ (115団体)
		R3年度	R4年度			
住民一人当たりの資産額	資産合計額÷人口	200万円	200万円	－	248万円	235万円

自治体の資産総額は人口規模によって異なるので、住民一人当たりの数値に置き換えて分析をする必要があります。人口は令和5年3月31日の住民基本台帳の44,087人で算出しています。

貴市の「住民一人当たりの資産額」は200万円で、平均値の248万円よりも低い水準です。

資産が多い場合、それだけ住民の福祉の増進や住民サービスに寄与することになりますが、その一方で資産の大きさに応じて維持補修費などのコストが発生します。

(3) 住民一人当たり負債額

指標名	計算式	北斗市		前年比	人口 3～5万人未満 (7団体)	都市Ⅰ－Ⅰ (115団体)
		R3年度	R4年度			
住民一人当たり負債額	負債合計額÷人口	39万円	37万円	△2万円	96万円	71万円

住民一人当たりの負債額が適正かどうかを見るには、同じ規模の自治体と比較する必要があります。この数字が低ければ借金等が少なく、財政運営が健全であるといえます。

貴市においては約37万円で、平均値より低い水準です。

(4) 住民一人当たり行政コスト

指標名	計算式	北斗市		前年比	人口 3～5万人未満 (7団体)	都市Ⅰ－Ⅰ (115団体)
		R3年度	R4年度			
住民一人当たり行政コスト	純行政コスト ÷人口	49万円	49万円	－	83万円	52万円

行政コスト計算書で算出される経常的なコストである純行政コストを、住民基本台帳の人口で除して住民一人当たり純行政コストとすることにより、自治体の行政活動の効率性を測定することができます。

貴市は49万円と、住民一人当たりのコストは平均値より低い水準になっています。

この指標は人口規模によって適正値が異なりますので、この指標を使って分析する際には、同規模の人口を有する自治体と比較する必要があります。

(5) 受益者負担割合

指標名	計算式	北斗市		前年比	人口 3～5万人未満 (7団体)	都市Ⅰ－Ⅰ (115団体)
		R3年度	R4年度			
受益者負担割合	経常収益 ÷経常費用	3.6%	6.4%	2.8%	4.9%	4.7%

受益者負担割合は、行政活動の自律性（受益者負担の水準はどうなっているか）を測定するための指標であり、行政コスト計算における経常収益（使用料・手数料など行政サービスにかかる受益者負担の金額）と経常費用を比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することが可能になります。

北斗市の受益者負担割合は6.4%で、経常費用を経常収益で賄っている割合は平均値より高い水準になります。

(6) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)

指標名	計算式	北斗市		前年比	人口 3～5万人未満 (7団体)	都市 I - 1 (115団体)
		R3年度	R4年度			
基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	業務活動収支(支払利息支出を除く) +投資活動収支 (基金積立支出及び基金取崩収入を除く)	8億98百万円	9億14百万円	0億16百万円	23億85百万円	10億94百万円

基礎的財政収支(プライマリーバランス)は、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となります。

北斗市の基礎的財政収支(プライマリーバランス)は約 9.14 億円で、平均値より低い水準になります。